

第64期 中間報告書

ROHM
SEMICONDUCTOR

2021年4月1日から2021年9月30日まで

ローム株式会社
証券コード 6963



全国みどりの工場大賞において ローム本社が日本緑化センター会長賞を受賞

ロームは、かねてより「森の中の工場」をコンセプトに本社周辺を緑化整備し、一部の敷地を歩道幅増設のために使用するなど、地域社会に根差した取り組みを行ってきました。

今回、ロームグループとして初めての申請でしたが、「まとまった緑地の少ない京都市街地において、長年緑化整備を進め、その面積が10倍以上となっていること。四季を彩る多様な木々を植樹するとともに、良好な維持管理が行われ、美しい景観や自然を感じられる魅力的な空間を創出していること」などが評価され、認定取得につながりました。

なお本制度の受賞は、京都市内の拠点として初となります。





代表取締役社長 **松本 功**

■ 企業目的

われわれは、つねに品質を第一とする。いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献することを目的とする。

■ ステートメント

Electronics for the Future

ロームは、エレクトロニクスの技術で、社会が抱える様々な課題を解決し、未来に向けて、人々の豊かな暮らしと、社会の発展を支え続けていきます。

■ 経営ビジョン

パワーとアナログにフォーカスし、お客様の“省エネ”・“小型化”に寄与することで、社会課題を解決する。

業績の概要

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国や米国経済の回復、各国における新型コロナウイルス感染症のワクチン接種普及により、全体として回復に向かいました。ただし、新型コロナウイルス感染症変異株の影響でサプライチェーンの乱れが発生し、稼働制限等により生産停滞に陥るなど、世界経済は依然として減速リスクにさらされています。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車関連市場は米国等の一部地域を中心に販売台数が増加したこと等により引き続き好調に推移しました。また、民生機器関連市場では、感染症対策としてのステイホームやテレワークなどライフスタイルの変化による需要が増加し、産業機器関連市場でも各国における経済対策などによる設備投資により回復傾向にあることなどから、市場は全体として好調に推移しました。しかし、世界的な半導体不足が続いたことによる自動車生産の減産等、先行き不透明感が強く、楽観視できない事象が見受けられます。

ロームグループにおきましては、「パワー」、「アナログ」及び「汎用デバイス」の新製品・新技術の開発を中心に進め、ソリューションでの提案を強化・推進しました。生産面においても、全社最適化を進めるとともに「モノづくり改革」による省人化・自動化ラインの構築を推し進めました。また、新型コロナウイルス感染症への感染防止対策の徹底や生産性向上、急増する受注に対応した生産能力増強を進めるなど、お客様への安定供給に努めました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,226億5千7百万円（前年同期比32.5%増）となりました。また、営業利益は345億1千3百万円（前年同

期比172.0%増）、経常利益は378億6千3百万円（前年同期比220.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は308億2百万円（前年同期比145.9%増）となりました。

今後の見通し

世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種普及等により回復傾向にありますが、感染症の再拡大が懸念されるなど、依然として不透明な状況が続くものと思われます。エレクトロニクス市場においては電子化のニーズの高まりやライフスタイルの変化等により、全体として好調に推移しておりますが、半導体の品不足解消時期など需給関係には引き続き注視する必要があると考えております。

このような状況を踏まえ、2022年3月期の通期連結業績予想を下記のとおり見込んでおります。

通期業績予想（連結）

（単位：億円）

	2021年3月期	2022年3月期予想	前期比増減率
売上高	3,598	4,400	22.3%
営業利益	384	630	63.7%
経常利益	406	660	62.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	370	510	37.8%

※2022年3月期下半期の為替レートは、1米ドル=110円を前提としております。

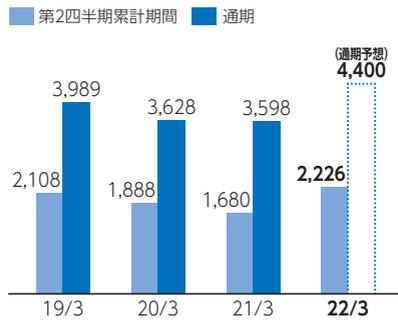
株主の皆様には、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年12月

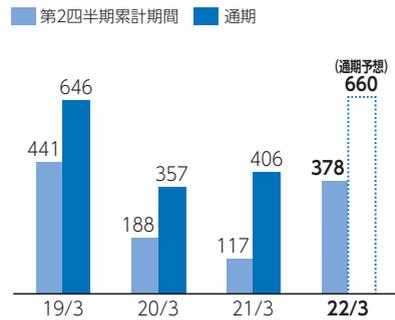
代表取締役社長 **松本 功**

財務ハイライト

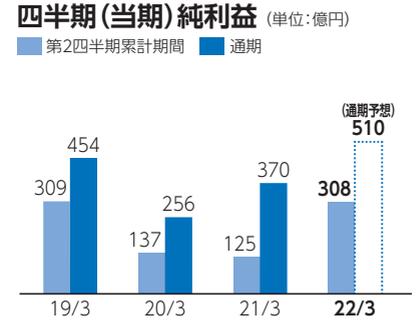
売上高 (単位: 億円)



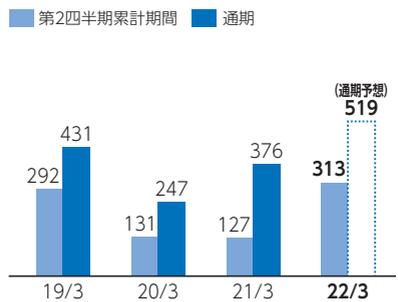
経常利益 (単位: 億円)



親会社株主に帰属する



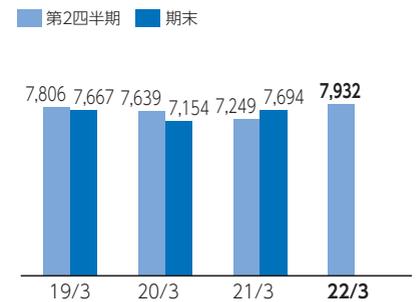
1株当たり四半期(当期)純利益 (単位: 円)



総資産 (単位: 億円)



純資産 (単位: 億円)



四半期連結財務諸表(要約)

四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	当第2四半期 (2021年9月30日)	前期 (2021年3月31日)
流動資産	577,089	555,823
固定資産	378,861	370,417
資産合計	955,951	926,240
流動負債	77,645	73,379
固定負債	85,083	83,370
純資産合計	793,221	769,490
負債純資産合計	955,951	926,240

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科目	当第2四半期 累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	前第2四半期 累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,492	12,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,241	△28,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,192	△16,955
現金及び現金同等物の四半期末残高	273,225	241,454

四半期連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	当第2四半期 累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	前第2四半期 累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	222,657	168,049
売上原価	146,577	115,882
売上総利益	76,079	52,167
販売費及び一般管理費	41,566	39,479
営業利益	34,513	12,687
営業外収益	3,442	1,884
営業外費用	92	2,772
経常利益	37,863	11,799
特別利益	882	65
特別損失	363	322
税金等調整前四半期純利益	38,382	11,542
法人税等合計	7,570	△997
四半期純利益	30,812	12,539
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,802	12,527

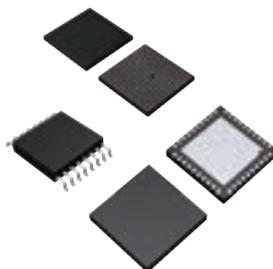
セグメント別の概況

LSI

主な製品 ●アナログ ●ロジック ●メモリ

- 売上高 999億1千4百万円 (前年同期比 27.1%増)
- セグメント利益 145億1千9百万円 (前年同期比291.1%増)

自動車関連市場は、ADAS (先進運転支援システム) やボディ向けが全体として好調であったことに加え、電動車向けに絶縁ゲートドライバICなどが順調に売上を伸ばしました。産業機器関連市場は、市況回復により全体として好調に推移しました。民生機器関連市場は、市況の回復やテレワークの浸透により白物家電・PC向け等の各種ドライバICや電源ICなどを中心に全体として好調に推移しました。

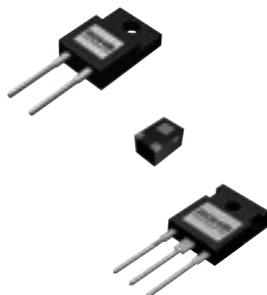


半導体素子

主な製品 ●トランジスタ ●ダイオード ●発光ダイオード ●半導体レーザー

- 売上高 932億3千2百万円 (前年同期比 42.5%増)
- セグメント利益 154億4千7百万円 (前年同期比101.0%増)

トランジスタ、ダイオード、パワーデバイスは、自動車関連市場や産業機器関連市場向けを中心に好調に推移しました。また、発光ダイオードは、産業機器関連市場向けや民生機器関連市場向けなどで売上が増加しました。半導体レーザーは、家電市場向けを中心に売上が増加しました。

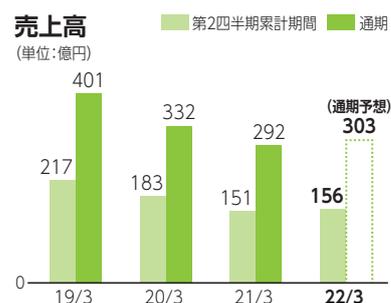
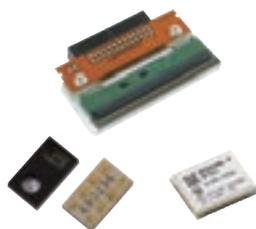


モジュール

主な製品 ●プリントヘッド ●オプティカル・モジュール ●パワーモジュール

- 売上高 156億8千4百万円 (前年同期比 3.7%増)
- セグメント利益 19億7千1百万円 (前年同期比 67.9%増)

プリントヘッドは、プリンタ向けなどで売上が増加しました。オプティカルモジュールは、スマートフォン向けなどでセンサモジュールの売上が減少しました。

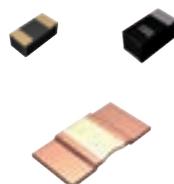


その他

主な製品 ●抵抗器 ●タンタルコンデンサ

- 売上高 138億2千6百万円 (前年同期比 55.6%増)
- セグメント利益 26億8千4百万円 (前年同期比462.2%増)

抵抗器は、自動車関連市場向けを中心に売上が増加しました。タンタルコンデンサは、PC向けなどで売上が好調に推移しました。



製品 吉利汽車集団とロームがSiCパワーデバイスを中心とした戦略的パートナーシップを締結 ～持続可能な社会の実現に向け、自動車分野の技術革新を加速～

中国を代表する自動車メーカーである吉利汽車集団 (Geely Automobile Group Company Limited, 以下、Geely) と、グローバル半導体メーカーであるローム株式会社 (以下、ローム) は、自動車分野の先進的な技術開発における戦略的パートナーシップを締結しました。

Geelyは、SiCパワーデバイスを中心としたロームの先進的なパワーソリューションを活用し、高効率のトラクションインバーターや車載充電システムを開発することで、電動車の航続距離伸長やバッテリーコストの低減、充電時間短縮を目指します。さらに通信ICや各種ディスクリートなど幅広い製品とソリューションを活用し、高性能のADASやインテリジェントコックピットシステムを開発することで、ユーザーエクスペリエンスの向上を図ります。

なお、成果の第一弾として、Geelyが現在開発中の電気自動車用プラットフォームに、ロームのSiCパワーデバイスを搭載したトラクションインバーターが採用されました。



製品 小型面実装パッケージの1700V SiC MOS内蔵AC/DCコンバータIC [BM2SC12xFP2-LBZ]を開発

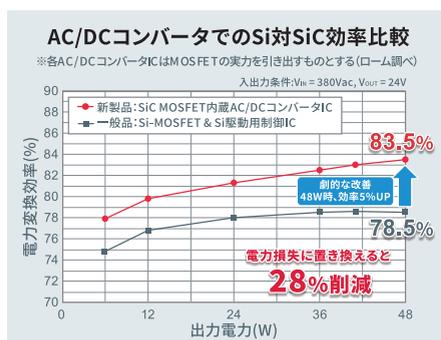
大電力を扱う汎用インバーターやACサーボ、産業用エアコン、街灯などの産業機器に向けた、AC/DCコンバータIC [BM2SC12xFP2-LBZ]を開発しました。

新製品は、AC/DCコンバータICにおいて、圧倒的な省電力性能を誇る

SiC MOSFETと、産業機器の補機電源に最適化された制御回路を、業界で初めて小型面実装パッケージ (TO263) に1パッケージ化したもので、省電力AC/DCコンバータの開発を容易にします。また、基板への自動実装を可能にするとともに、大



BM2SC12xFP2-LBZ



幅な部品点数削減を実現。部品故障リスクも低減したうえで、最大5%の電力高効率を達成し、工場での実装コストの大幅削減を実現します。

製品 SiCダイオード内蔵IGBT (Hybrid IGBT) [RGWxx65Cシリーズ]を開発

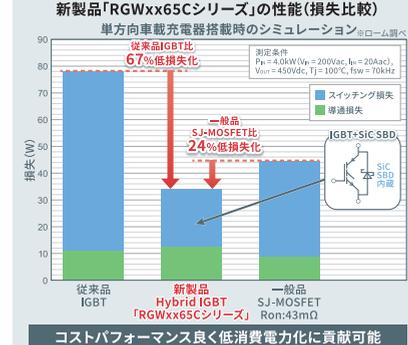
電気自動車をはじめとする電動化車両 (xEV) に搭載される車載充電器 (オンボードチャージャー) やDC/DCコンバータのほか、太陽光発電のパワーコンディショナーなど、大電力を扱う車載電装機器・産業機器に向けて、車載信頼性規格「AEC-Q101」に準拠した、650V耐圧のSiCショットキーバリアダイオード内蔵IGBT (Hybrid IGBT) [RGWxx65Cシリーズ]を開発しました。

従来品IGBTからON時のスイッチング損失を大きく削減することに成功しました。車載充電器に搭載した場合、従来品



RGWxx65C

IGBT比では67%の低損失化、Super Junction MOSFET比でも24%の低損失化を達成できる



など、コストパフォーマンス良く車載・産業機器アプリケーションの低消費電力化に貢献します。

ESG 京都府立医科大学ロームBNCTセンター寄附

がん治療研究のための研究施設及び機器の寄附に関して、京都府への引き渡しが完了しました。

研究施設及び機器は、京都府立医科大学の敷地内に設置され、「京都府立医科大学ロームBNCTセンター」として、次世代がん治療であるBNCT (Boron Neutron Capture Therapy: ホウ素中性子捕捉療法) に活用される予定です。





社名について

半導体メーカー・ローム (ROHM) の社名由来は創業当時の生産品目である抵抗器 (Resistor) の頭文字「R」に抵抗値の単位Ω [ohm] を組み合わせたものです。「R」は信頼性 (Reliability) にも通じており、品質を第一とするロームの企業姿勢を示しています。

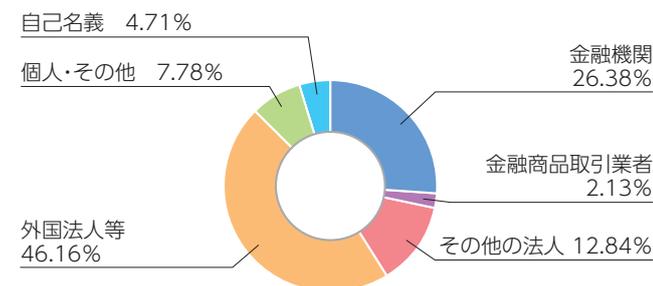
■ 会社概要

社名 ローム株式会社
(ROHM COMPANY LIMITED)
本社 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21
TEL (075) 311-2121
設立年月日 1958年9月17日
資本金 86,969百万円
従業員数 3,549名 (ロームグループ23,036名)

■ 株式の状況

発行可能株式総数 300,000,000株
発行済株式総数 103,000,000株 (自己株式4,855,926株を含む)
株主数 26,159名

■ 所有者別株式分布状況



■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	12,983	13.22
公益財団法人 ローム ミュージック ファンデーション	10,385	10.58
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	5,680	5.78
株式会社京都銀行	2,606	2.65
THE BANK OF NEW YORK 134088	1,615	1.64
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,563	1.59
GIC PRIVATE LIMITED - C	1,375	1.40
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,157	1.17
GOVERNMENT OF NORWAY	1,111	1.13
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,049	1.06

(注) 1. 持株数は千株未満を、持株比率は小数点第2位未満を、それぞれ切り捨てて表示しております。
2. 当社の自己株式 (4,855千株) は、上表から除外しております。なお、自己株式には株式付与 ESOP信託が保有する当社株式 (5千株) を含んでおりません。
3. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除いた数に基づき、算出しております。

■ 取締役

代表取締役社長

松本 功

取締役

東 克己

取締役

伊野 和英

取締役

立石 哲夫

取締役

山本 浩史

社外取締役

南雲 忠信

取締役 (常勤監査等委員)

山崎 雅彦

社外取締役 (常勤監査等委員)

仁井 裕幸

社外取締役 (監査等委員)

千森 秀郎

社外取締役 (監査等委員)

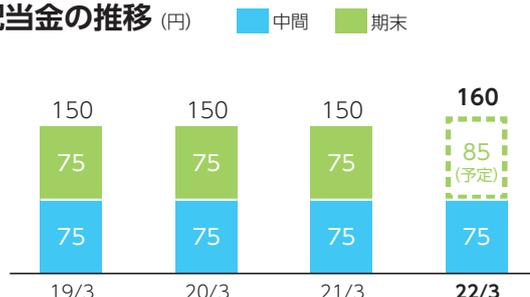
宮林 利朗

社外取締役 (監査等委員)

田中 久美子

(注) 社外取締役 南雲忠信、仁井裕幸、千森秀郎、宮林利朗、田中久美子の各氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

■ 配当金の推移 (円)



■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

株主確定の基準日 定時株主総会、期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

単元株式数 100株

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
TEL (0120) 094-777 (通話料無料)

金融商品取引所 東京証券取引所

公告方法 以下の当社ホームページに掲載しております。
<https://www.rohm.co.jp>

(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします)

ローム ホームページ

<https://www.rohm.co.jp>



投資家情報

<https://www.rohm.co.jp/investor-relations>

